

生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）の概要

令和4年7月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

1. 目的・沿革

生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）（以下「生産QNA」という。）とは、我が国国民経済計算（以下「JSNA」という。）において、年に一度、年次推計として暦年値のみ公表される経済活動（いわゆる産業）別付加価値額について、新たに四半期化し、速報期間の推計を行う取組である。

生産QNAについては、「公的統計の整備に関する基本的な計画」¹において、参考系列として開発を行う旨が記載されており、統計委員会における審議を踏まえつつ、内閣府経済社会総合研究所において研究・検討を進めた結果、令和4年7月より、参考系列として公表を行うものである。

2. 作成方法

生産側系列を四半期別GDPの主系列とする諸外国でも一般的なシングル・インディケーター方式（産出額の動きで付加価値額を直接推計）を改良した手法により推計を行う²。具体的には、直近の四半期別GDP速報（2次速報値）（以下「2次QE」という。）の推計過程で得られる財貨・サービス別産出額を直近のJSNA年次推計（以下「年次推計」という。）で作成された経済活動別財貨・サービス産出表（V表）を用いて経済活動別産出額に転換し、関連するデフレーターで実質化した後、直近の年次推計で作成された経済活動別財貨・サービス投入表（U表）で得られる付加価値率（ $= 1 - \text{中間投入比率}$ ）を乗じて実質付加価値額を推計する。名目値は、実質中間投入額を関連するデフレーターでインフレートして、名目産出額との差として求める。

加えて、より精緻に四半期の投入構造の変化を捉えるため、財貨・サービス別中間消費額と経済活動別中間投入額の間が生じる統計上の不突合について、年次推計における供給・使用表（SUT）の枠組みによるバランス手法を参考に、四半期で一定の調整を行っている³。

¹ 「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅱ期基本計画）」（平成26年3月25日閣議決定）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅲ期基本計画）」（当初／平成30年3月6日閣議決定）（変更後／令和2年6月2日閣議決定）において、検討を行う旨が記載されている。

² 年次推計では、経済活動別国内総生産の実質値は、経済活動別の産出額及び中間投入額をそれぞれ実質化し、それらの差分として求めるダブル・デフレーション方式により推計を行っている。一方、利用可能な基礎統計の制約から、四半期で名目の中間投入額を推計することに困難を伴うため、四半期値を推計する生産QNAでは、シングル・インディケーター方式を改良した手法で推計を行っている。

³ 詳細な推計手法については、吉田充（2022）「四半期別GDP速報（生産側系列）の開発状況とその活用について～経済活動別（産業別）GDPの四半期推計について～」New ESRI Working Paper No.63を参照。

3. 四半期別GDP速報（QE）との概念相違

四半期別GDP速報（QE）と生産QNAの主な相違は、以下のとおりである。

| | | QE (四半期別GDP速報 (支出側系列)) | 生産QNA【参考系列】 (生産側系列の四半期速報) |
|----------------|--------------------|--|---|
| 公表時期 | | 1次速報：四半期終了の約1か月半後 2次速報：四半期終了の約2か月10日後 | 原則として四半期終了の4か月後以内（QEの2次速報公表の翌月以内） |
| 推計・公表系列 | | 支出側GDPとその内訳の需要項目等（最終消費支出、総資本形成及び輸出入） | 経済活動（産業）別の産出額、付加価値額とその合計 ※ 付加価値額＝産出額－中間投入 |
| 推計手法 | 基礎データ | 需要側統計（総務省「家計統計」や財務省「法人企業統計」等）、供給側統計（経済産業省「生産動態統計」や総務省「サービス産業動向調査」等）、財務省「国際収支統計」など各種統計を加工して作成 | 主に2次QEで作成される供給側の推計値を加工して作成 ※ 供給側推計値は、左記のとおり、生産動態統計、サービス産業動向調査等から作成 |
| | 速報期間推計の主な手法 | <ul style="list-style-type: none"> 直近の第一年年次推計における支出側系列をベンチマークとして延長推計 家計最終消費支出や民間企業設備について、第一年年次推計期間における需要側、供給側推計値をもとに、それぞれ上記の基礎データで延長し、両推計値を統合。 ※ 財貨・サービス毎の需要構造（中間需要か最終需要か）は、供給側推計値に需要側推計値を統合することで変化する。 | <ul style="list-style-type: none"> 直近の第一年年次推計における生産側系列（支出側との間に統計上の不突合あり）をベンチマークとして延長推計 経済活動別の産出額について、第一年年次推計値をもとに、上記の基礎データ（供給側推計値）で延長するとともに、投入構造（中間投入比率）は第一年年次推計値から実質で一定として推計。 ※ ただし、四半期の投入構造の変化をより精緻にとらえるため、第三年年次推計における供給・使用表の枠組みの下での財貨・サービス別の中間投入と中間消費のバランス手法を踏まえた一定の調整を行う。 |

4. 系列の見方・使い方

- ① 経済活動別の産出額及び付加価値額の動向を、名目及び実質両系列について、四半期ごとの系列を時系列表示している⁴。なお、経済活動別分類は原則として、年次推計のフロー編付表2と同様の分類で整理しており、参考資料「生産QNAにおける経済活動別分類」のとおりである。
- ② 構成項目として、経済活動別産出額及び付加価値額を集計した「小計」に、「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税（控除項目）」を加算した「合計」⁵を表章している⁶。また、2次QEで公表される「国内総生産（支出側）」と「合計」の乖離（「国内総生産（支出側）」－「合計」）として、「統計上の不突合」も併せて表章している。
- ③ 実質値は、物価の変動による増減を除去した数量の動き（品質の変化を含む）を捉えるために表章されており、参照年（デフレーター＝100となる年、2015（平成27）暦年）の名目値を基準として金額表示したものになっている。なお、経済活動別の実質値については、連鎖方式により計算しているため、単純な加減算を行うことはできず（加法整合性がなく）、内訳項目の合計に対する割合等を計算することには適していない点に留意が必要となる。
- ④ なお、前述のとおり、生産QNAは2次QEの推計過程で得られるデータを用いて推計を行っていることから、2次QEの推計結果に基づく計数となっている。四半期の国内総生産（GDP）の動向については、四半期別GDP速報（QE）で公表する国内総生産（支出側）を参照いただきたい。

以上

⁴ 原則として、四半期値の暦年合計値は直近の年次推計で公表された経済活動別国内総生産と整合するように推計を行っている。

⁵ 四半期値の暦年合計値は、年次推計で公表される「国内総生産（不突合を含まず）」と同じ計数となる。

⁶ 「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税（控除項目）」は、経済活動別に配分することが資料制約等により困難であるため、一括して推計を行い「合計」の一部として表章している。

(参考資料) 生産QNAにおける経済活動別分類

| 番号 | 分類名称 | | (参考) |
|----|-------------------|-------------------|-------|
| 1 | 農林水産業 | | 第1次産業 |
| 2 | 鉱業 | | 第2次産業 |
| 3 | 製造業 | (1) 食料品 | |
| | | (2) 繊維製品 | |
| | | (3) パルプ・紙・紙加工品 | |
| | | (4) 化学 | |
| | | (5) 石油・石炭製品 | |
| | | (6) 窯業・土石製品 | |
| | | (7) 一次金属 | |
| | | (8) 金属製品 | |
| | | (9) はん用・生産用・業務用機械 | |
| | | (10) 電子部品・デバイス | |
| | | (11) 電気機械 | |
| | | (12) 情報・通信機器 | |
| | | (13) 輸送用機械 | |
| | | (14) その他の製造業 | |
| 4 | 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | | 第3次産業 |
| 5 | 建設業 | | 第2次産業 |
| 6 | 卸売・小売業 | | 第3次産業 |
| 7 | 運輸・郵便業 | | |
| 8 | 宿泊・飲食サービス業 | | |
| 9 | 情報通信業 | | |
| 10 | 金融・保険業 | | |
| 11 | 不動産業 | | |
| 12 | 専門・科学技術、業務支援サービス業 | | |
| 13 | 公務 | | |
| 14 | 教育 | | |
| 15 | 保健衛生・社会事業 | | |
| 16 | その他のサービス | | |
| - | 小計(1~16の合計) | | - |
| - | 合計(注1) | | - |
| - | 統計上の不突合(注2) | | - |
| - | 国内総生産(支出側)(注2) | | - |

(注1) 「合計」は、「小計」+「輸入品に課される税・関税」-「総資本形成に係る消費税」により求めており、年次推計で公表する「国内総生産(不突合を含まず)」と同じ計数を示している。

(注2) 「国内総生産(支出側)」は、推計の前提となる2次QEにおける公表値を再掲した上、「国内総生産(支出側)」と「合計」の乖離(国内総生産(支出側)-合計)を「統計上の不突合」として表章している(「統計上の不突合」は実額のみ掲載)。

(注3) 各分類に含まれる経済活動の詳細については、「作成基準に基づき公表される参考資料(令和2年11月27日(令和2年12月15日改訂))」(以下URL)を参照。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/pdf/sakusei_hosoku2015_202012.pdf